

観光による地域再生の可能性

～ 和歌山大学経済学部観光学科設置の意義 ～

和歌山地域経済研究機構

理事長 小 田 章

目 次

1. はじめに
2. 国策としての観光振興
3. 和歌山地域再生の切り札としての観光
4. 19 年 4 月設置の和歌山大学観光学科の意義
5. おわりに

1. はじめに

バブルが弾け、日本経済は一挙に奈落の底に落ちたことは未だ多くの人々の脳裏に焼き付いていることと思う。それから十数年を経て、ようやく景気は回復し、今や戦後最長のいざなぎ景気を上回る長期好景気持続期に入っている。しかし、その回復は多くの問題点を孕んでいる。例えば、リストラの名を借りた大量の失職者、フリーターの増大、様々な（個人間、企業間、都市と地方間等）格差の出現等である。

安倍政権下では、教育基本法の改正が成立し、現在は憲法改正が最重要課題となっている。このことは間違った方向とは言わないが、その他の点で国民が期待する課題にも真摯にメスを入れなければならない。例えば、年金、社会保障、教育、中小企業施策、中心市街地活性化、新成長産業施策そして地域再生等々の諸問題が山積している。これらについては政府も手を拱いているわけではない。様々な施策を講じていることは知っている。しかし、これらの重要課題に対して更に踏み込んだ政策とその実施が求められる。

本論では、こうした諸課題の内、「地域再生」課題を取り上げ、それが「新成長産業」の一分野として期待されている「観光産業」によって実現するかどうかを論じてみたい。因みに、和歌山地域はすでに「観光」を重要産業と位置づけ、観光立県宣言まで行っている。更に、平成 16 年 7 月に「紀伊山地の霊場と参詣道」が文化的世界遺産に登録された。そして、本年 4 月には和歌山大学経済学部「観光学科」が設置される。本論では、こうした動きを背景にし、観光を機軸にして地域再生が可能になるかどうかを考察したい。

2. 国策としての観光振興

昨年 9 月に退陣した小泉内閣時から「観光振興」への期待は非常に高いものがあった。平成 15 年 1 月の第 156 回国会での施政方針演説の中で観光振興の重要性を強調し、政府を挙げて取り組む重要産業と位置づけた。それを受けて、同 4 月に外国人旅行者の誘致に向けて官民挙げて取り組むための「ビジット・ジャパン・キャンペーン（ＶＪＣ）」が開始された。この計画は、2010 年に外国人観光客を 1000 万人に拡大しようとするものであった。その後、様々な取り組みが行われ、平成 18 年 12 月国会で「観光立国推進基本法」の改正案が成立した。「観光」に関するこうした急速な政府の施策は 21 世紀における戦略産業の一つに「観光産業」が不可欠な状況であることが認識されてきたと言える。

では何故政府が観光に力を入れたのであろうか。従来より多くの日本人が「観光」に大きな関心を持ってきた。休暇があれば、普段の仕事と多忙さから解放され、「癒し」と「骨休め」を求めて様々な観光地を訪れたのである。海外渡航がままならぬ時には国内旅行が中心であり、休暇時には日本の観光地は満員であった。和歌山でも和歌浦、白浜、那智勝浦等の温泉観光地には多くの来訪者があった。しかし、世の中が陸の時代から空の時代へと移行したことで日本人の経済的豊かさとが相俟って海外旅行全盛を迎えるようになった。勿論、数的には国内旅行が多いのであるが、海外旅行者（アウトバウンド）が飛躍的に増大し、概数ではあるが 1600 ～ 1700 万人に達すると言われている。こうした傾向によって国内観光地は一部を除き衰退傾向にある。観光客の減少は、観光地を核としてきた地域にとっては致命的なダメージとなった。いま、多くの観光地が徐々に目覚め、その再生に取り組み始めている。しかし、道は険しく、往年の栄華を取り戻すには至っていない。外国に目を向け始めている日本人観光客を国内観光に転換させることは難しい。そうであるとすれば、逆に外国人旅行者（インバウンド）の増大を画策することの方が手取り早い策となる。政府の構想もこの点にあると考えられる。特に、近隣アジア諸国は経済的に豊かになってきており、日本への旅行を希望する人々が多いと言われている。インバウンドマーケットシェアは大きいと考えられる。

現在、インバウンドは昨年度でようやく 700 万人に達した。先進諸国を見ると、フランスで 8000 万人、イタリアやスペインでは 4000 万人、アメリカはそれを上回る人が訪れている。こうした国々から見ると、我が国はインバウンド数は少なく、そのためにまず 2010 年に 1000 万人にしようとしているわけである。如何に「観光」政策が遅れているかが明白である。ＶＪＣ構想は、観光先進国に追い付け追い越せの策でもあると言える。しかし、その実現には様々な課題が残っている。幾つか挙げておこう。

（１）観光人材の絶対的不足；

観光を支える人材の絶対的不足。観光エグゼクティブ、観光プロデューサー、観光プランナー、観光コミュニケーター等の育成。現時点では、本格的な観光教育を受けた人材が少ないため、緊急に必要となる。

（２）観光施設の不足；

外国人が宿泊する施設の整備が不可欠である。色々な国の観光客が来日するために、

諸外国の風土・慣習を整備した施設の準備が求められる。例えば、宗教上での食事やしきたり等。

(3) 観光インフラの未整備；

諸外国の観光客のためのパンフレットの作成、案内板やインフォメーションの設置。

(4) 社会的インフラの不足；

陸海空、公共交通、タクシー、医療等々の整備。

(5) 高い観光コスト；

国内観光地における施設利用等の料金設定は非常に高い。質を落とさず、コスト削減する方法の考慮。

(6) 観光に対する認識不足；

往年の観光と現在の観光はかなり異質なものになっている。その点を再認識し、現在に応じた策を講じる必要がある。例えば、食事や温泉等。

(7) 外国人に対するもてなしの心の不足；

外国人観光客に対しては、特にもてなしの心が肝要。特別なことではなく、日常的な作法と日本固有の文化・慣習でもって対応する気持ちが不可欠。

(8) 観光マップの未刊行；

外国人のための日本観光マップを作成。一律的ではなく、地域固有の文化・芸能・伝統・衣食住等を外国語で提案すること。

これらのことを早急に解決することが肝要となり、政府も十分とは言えないが活発な支援策を提示している。

3. 和歌山地域再生の切り札としての観光

和歌山では仁坂新知事が誕生し、まさに地域再生の第一歩を踏み出した。新知事は「観光」に光を当て、県の重要産業の一つに掲げている。また、既に「観光立県」宣言も行っており、全県あげて観光産業の振興に取り組んでいる。

周知のように我が国全体は様々な意味で豊かな観光資源に恵まれている。和歌山県も然りである。豊かな自然と温暖な気候、様々な名所旧跡、歴史的遺跡（神社仏閣）、特に世界に誇る密教総本山「高野山金剛峰寺」、豊富な食材、伝統ある温泉保養地等数え上げればきりが無いほどである。ただし、こうした様々な観光資源がうまく活かされ、観光集客に至っているかと言えば必ずしもそうとは言い難いのが現状であろう。

ただ、平成 16 年 7 月に「紀伊山地の霊場と参詣道」が文化的世界遺産に登録されるや、多くの旅行客が紀南地域に殺到した。この年だけでも泊・日帰り客も含めて約 4000 万人近くの来訪者があったと言われる。しかし、この現象が継続的なものか一過性的なものかは判断が難しいとされたが、翌年からは減少気味に推移していると聞いている。来訪者の持続化とリピーター化の策を講じる必要がある。そのためには、先の章で言及したような点を考慮し実施することが肝要になってくる。

本県の経済指標は他の地域と比較しても多くの指標で下位に甘んじている。皮肉っぽく言え

ば、これ以上落ちるところはないのであり、後は浮上するのみである。だが、どのようにして浮上の糸口を掴んで行くかである。その際、もっとも求められるのは、既述のように観光人材ではなかろうか。これも一人和歌山だけではなく日本全国すべての地域に通じることであるが……。しかし、人材供給は一朝一夕にできるものではない。厳密な教育・研修プログラムに基づく学習が必要であり、少し時を待たなくてはならない。ただ、幸いなことに、最近多くの高等教育機関において観光人材の育成への取り組みが始まっている。和歌山大学においても地域のこうした要望に応えるべく観光関連系の学科・学部新設を目指してきた。ようやく、平成 19 年 4 月に経済学部で観光学科を設置できることとなった。人材輩出は少し先にはなるが、観光振興に関する様々な取り組みは両者が協力することによって大きな成果を挙げうるものと期待している。特に、和歌山県と和歌山大学は「地域連携推進協定」を締結しており、この締結に沿って大学も可能な限りの貢献を行なっていきたいと考えている。では、本学の観光学科の構想、人材育成の方向、カリキュラム、教育上の特徴等について次章で簡単に説明しておこう。

4. 19 年 4 月設置の観光学科について

和歌山大学では、平成 16 年 4 月に大学の発展と国・地域への貢献を勘案し、観光に関する新たな教育研究組織の設置を計画した。実現の難しい計画であったが、学内外の過分の協力を得てこの 4 月に経済学部の 1 学科として「観光学科」がスタートすることになった。当初の目的は、「観光学部」の設置であったが、諸般の事情でまず学科からスタートし、20 年度に学部昇格を目指す予定でいる。

以下において簡単に観光学科構想について触れておく。

(1) 趣旨・目的：

観光は、我が国では 21 世紀の戦略産業と位置づけられ、そのために有為な人材育成が焦眉の課題とされている。国立大学法人としては、こうした政策に対応するとともに観光産業の振興への貢献を通して疲弊気味である地域の再生への貢献が求められる。国・地域あげでの課題に様々な視点から貢献する目的で観光に関する教育研究組織を構想した。

(2) 概要：

学科名；「観光学科」、コース名；「観光経営コース」、「地域再生コース」

定員；学生定員 80 名 教員定員 17 名

(3) 人材育成：

「観光経営コース」… 観光エグゼクティブ&観光プロデューサー

「地域再生コース」… 観光・地域再生プランナー

(4) カリキュラム：別紙参照

(5) 教育上の特色：

コミュニケーション能力（英語・中国語）の徹底強化

日本的伝統文化の習得（茶道、華道、着物文化論、伝統芸能論他）

フィールドワークやケーススタディの重視

観光教育研究先進大学（又は学部）と提携し、e-ラーニングシステムを用いた先進観光教育の習得

我が国の伝統や文化を外国へ発信

インターンシップの強化

多様なカリキュラムの策定（客員教授等による寄付講座の開設等）

「観光学」のコンセプト創造

大まかな構想は以上であるが、本学科を成功裡に導き、当初の目的を達成するには教員の意識の高揚と限りなき熱意溢れる指導が不可欠である。本学科の専任教員は高邁な理念と無限に近い意欲でもって教育研究に取り組んでくれると確信している。そうすることによって、本学が掲げる「学生満足」を達成することができる。とともに、国や地域からの熱い期待にも応えることができると確信している。幸い、本学科に対する受験生の関心も高く、志願状況を見ると全体で 10 倍近くに達している。多くの優秀な学生を迎え入れることができるものと信じており、入学後の指導如何によっては将来の観光分野を担う人材になってくれることと大きな期待を持っている。

5. おわりに

観光学科設置に際しては多くの方々に支援を頂いている。衆議院議員の二階俊博先生、西 博義先生、参議院議員の鶴保庸介先生をはじめとする国会議員の先生方、文部科学省の徳永保研究振興局長（当時 高等教育審議官）や法人支援課の課長はじめ課員の皆さん方、知事をはじめ県職の方々、商工会議所、特に女性会（森下会長）の皆さん方、経営者協会、経済同友会等、列挙できない位多くの方々から厚きエールを頂いた。そうした学外の支援とともに学内においても全学挙げて協力体制を取ってくれた。多くの力が重なり合ってきた学科であり、懸命な努力を行なうことによってこうした各位への恩に報いなければならない。このことが今後の大学の大きな使命でもある。

最後に、観光学科の今後について少し触れておきたい。当初、学科ではなく、学部設置を文部科学省に申請してきた。なぜなら、学科では教員定員が少なく、観光に関しての総合的な教育研究に支障が生じ、偏在した知識の供与に終始する傾向があると考えているからである。現在の観光は、従来の物見遊山的な観光に比べ非常に多様化し、その推進にはこれまで以上にはるかに高度な知見やノウハウの習得が求められる。従って、学科ではどうしても供給できる知識が偏在化し、総合的な能力を有する人材育成には限界があると考えている。こうした事由により、設置するのであれば学科ではなく学部として設置して頂きたいと文部科学省に要望してきた。こうした意図は理解されていると考えているが、色々な事情でもって今般は学科からスタートすることとした。しかし、上述のように、我々としてはあくまで学部設置を目指し、更に大きな期待を受ける教育研究組織の確立を図って行きたい。その意味では、学内外の多くの機関・多くの方々からの更なる大きなご支援をお願いしてペンを置きたい。

[illegible]